

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	4,713,559	5,049,711	6,149,330
経常利益 (千円)	265,679	280,513	267,497
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,432	223,876	177,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,511	155,578	97,328
純資産額 (千円)	1,375,078	1,513,678	1,380,097
総資産額 (千円)	6,057,465	6,871,312	6,191,893
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.86	28.92	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.26	28.61	22.77
自己資本比率 (%)	22.1	21.6	21.8

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.95	7.28

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

#### 経営成績等の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策や中国経済の減速などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

#### (1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円（11.0%）増加し、68億71百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が91百万円、電子記録債権が56百万円、仕掛品が41百万円増加し、一方、製品が2億49百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55百万円（1.6%）増加し34億42百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が5億78百万円、無形固定資産が31百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億24百万円（22.3%）増加し34億29百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円（11.3%）増加し、53億57百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が4億66百万円、電子記録債務が97百万円増加し、一方、前受金が1億46百万円、未払金が73百万円、1年内償還予定の社債が50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億96百万円（9.5%）増加し34億19百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が2億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億48百万円（14.7%）増加し19億38百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1億92百万円増加し、為替換算調整勘定が63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億33百万円（9.7%）増加し15億13百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少して21.6%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が順調に推移したこと等により、前年同四半期比3億36百万円（7.1%）増の50億49百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において売上原価が増加したこと等により、営業利益は、前年同四半期比60百万円（16.7%）減の3億4百万円、為替差損が減少したこと等による結果、営業外費用が68百万円減少したこと等により、経常利益は14百万円（5.6%）増の2億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（18.2%）増の2億23百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### < 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

医療機器用精密金型売上高が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、25億3百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、原価率が悪化したものの、販売管理費率が改善されたことなどにより、セグメント利益2億69百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

##### < 精密成形品その他事業 >

自動車部品用成形品の受注が順調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、26億64百万円（前年同半期比5.1%減）となり、原価率の悪化及び秋元精機工業株式会社の株式を取得したことによる関連費用の増加などにより、セグメント利益は、31百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD	タイ王国 チョンブリー県	精密成形品 その他事業	建物	133,430	111,699	自己資金 及び借入金	2018年 11月	2019年 10月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。  
2. 投資予定金額及び完了予定年月を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

2019年9月12日開催の取締役会において、当社グループは秋元精機工業株式会社の株式取得のため、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,754,000	77,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	77,540	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	1,299,000	-	1,299,000	14.35
計	-	1,299,000	-	1,299,000	14.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	695,129	787,008
受取手形及び売掛金	1,132,606	1,153,899
電子記録債権	80,695	136,851
製品	873,848	624,071
仕掛品	382,566	424,213
原材料及び貯蔵品	128,610	146,309
未収入金	22,269	53,832
その他	74,548	119,887
貸倒引当金	3,500	4,000
流動資産合計	3,386,774	3,442,072
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	541,466	664,472
機械装置及び運搬具(純額)	642,834	825,918
土地	447,035	598,912
リース資産(純額)	351,507	373,242
工具、器具及び備品(純額)	322,171	438,571
建設仮勘定	192,466	175,099
有形固定資産合計	2,497,481	3,076,217
無形固定資産	56,297	87,995
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,078	58,542
長期貸付金	7,228	6,933
繰延税金資産	39,324	37,524
その他	155,184	173,670
貸倒引当金	11,780	11,644
投資その他の資産合計	251,035	265,027
固定資産合計	2,804,814	3,429,240
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	304	-
繰延資産合計	304	-
資産合計	6,191,893	6,871,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,765	816,828
電子記録債務	19,678	117,363
短期借入金	1,201,310	1,667,390
1年内償還予定の社債	50,000	-
前受金	377,906	231,833
リース債務	127,194	88,601
未払金	284,203	210,815
未払法人税等	12,990	41,863
賞与引当金	77,567	93,534
製品保証引当金	16,603	25,155
その他	113,315	126,116
流動負債合計	3,122,534	3,419,502
固定負債		
長期借入金	1,471,470	1,699,123
リース債務	151,314	151,384
繰延税金負債	11,390	24,896
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,987	24,568
資産除去債務	20,068	20,068
長期前受収益	4,492	3,552
固定負債合計	1,689,262	1,938,131
負債合計	4,811,796	5,357,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	861,948	859,787
利益剰余金	49,771	242,743
自己株式	328,862	317,719
株主資本合計	1,082,857	1,284,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	3,646
為替換算調整勘定	258,408	195,326
その他の包括利益累計額合計	265,178	198,973
新株予約権	388	312
非支配株主持分	31,673	29,581
純資産合計	1,380,097	1,513,678
負債純資産合計	6,191,893	6,871,312

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,713,559	5,049,711
売上原価	3,588,723	3,937,235
売上総利益	1,124,836	1,112,475
販売費及び一般管理費	759,193	807,815
営業利益	365,642	304,660
営業外収益		
受取利息	821	1,059
受取配当金	693	1,133
受取補償金	-	2,507
為替差益	-	3,881
仕入割引	835	1,282
その他	4,816	4,329
営業外収益合計	7,166	14,193
営業外費用		
支払利息	31,080	28,297
為替差損	48,421	-
社債発行費償却	86	304
開業費償却	17,699	-
その他	9,841	9,737
営業外費用合計	107,130	38,339
経常利益	265,679	280,513
特別利益		
固定資産売却益	1,512	2
特別利益合計	1,512	2
特別損失		
固定資産売却損	22,952	4,188
固定資産除却損	27,795	196
特別損失合計	50,747	4,384
税金等調整前四半期純利益	216,444	276,131
法人税、住民税及び事業税	35,800	58,698
法人税等調整額	6,017	3,799
法人税等合計	41,818	54,898
四半期純利益	174,625	221,232
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14,806	2,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,432	223,876

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	174,625	221,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	3,123
為替換算調整勘定	76,070	62,530
その他の包括利益合計	76,114	65,653
四半期包括利益	98,511	155,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,060	157,671
非支配株主に係る四半期包括利益	15,549	2,092

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、秋元精機工業株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、みなし取得日を2019年9月30日とし、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、当該子会社は当第3四半期連結会計期間より決算日を9月30日に変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた861,443千円は、「支払手形及び買掛金」841,765千円、「電子記録債務」19,678千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	238,407千円	252,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるPT.FUJI SEIKI INDONESIAは第三者割当増資の  
 払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が118,032千円増加したこ  
 と等により、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が865,965千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,903	4.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,904,766	2,808,793	4,713,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,265	-	143,265
計	2,048,031	2,808,793	4,856,824
セグメント利益	189,368	178,673	368,041

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,041
セグメント間取引消去	2,399
四半期連結損益計算書の営業利益	365,642

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,384,830	2,664,880	5,049,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,699	-	118,699
計	2,503,530	2,664,880	5,168,411
セグメント利益	269,531	31,166	300,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,697
セグメント間取引消去	3,962
四半期連結損益計算書の営業利益	304,660

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「精密成形品その他事業セグメント」において、2019年9月12日付で秋元精機工業株式会社の株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、のれんが23,205千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年9月12日に秋元精機工業株式会社の発行済株式の全部を取得し、秋元精機工業株式会社を当社の子会社としております。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：秋元精機工業株式会社

事業の内容：精密プレス加工、異型絞り、冷間鍛造複合加工

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、祖業である精密金型技術の競争力を生かした精密成形品事業を2001年の上場以降、新規事業として東南アジア市場を中心に展開しております。当社グループの中期方針として精密成形品事業の売上高の約70%を占める自動車（2輪・4輪）関連部品のさらなる受注拡大による経営の安定化を目指しております。

自動車業界は、「100年に一度」と言われる大変革期にあり、なかでも「CASE」（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への流れは著しいものがあります。この大きな流れの中で、自動車各社は様々なユニットや部品の開発に注力されており、電気や電子関連部品の重要度が増しております。

当社グループでは、パワートレイン（エンジン、モーター）に左右されない部品の受注拡大に向けて、従来の樹脂成形品に加え、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」などの新たな製品開発を進めております。

秋元精機工業株式会社は、1964年の会社設立以来、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレス部品などの製造の経験を有し、自動車関連業界の顧客を主要取引先としております。自動車関連業界での品質管理レベル・価格・納期に対応し、安定的な受注を確保しております。

秋元精機工業株式会社の精密プレス加工に関連する技術・ノウハウと当社グループの技術・海外ネットワークを結合することによって、今後ますます重要度が増すと思われる「インサート成形品」の受注に対する競争力が大幅に高まり、当社グループの中期方針である自動車関連部品を中心とした精密成形品事業の拡大に資するものと考えております。

##### (3) 企業結合日

2019年9月12日（株式取得日）

2019年9月30日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

23,205千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,941千円
固定資産	280,087千円
資産合計	506,028千円

流動負債	198,894千円
固定負債	260,340千円
負債合計	459,234千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円86銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,432	223,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,432	223,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,619	7,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円26銭	28円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	188	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。